

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	11
① 【発行済株式】	11
② 【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20
【簡便な会計処理】	21
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	21
【注記事項】	22
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年10月9日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高（千円）	22,537,003	11,322,095	45,112,155
経常利益（千円）	57,644	93,346	269,186
四半期（当期）純利益（千円）	3,336	51,985	334,803
純資産額（千円）	—	4,041,163	4,081,992
総資産額（千円）	—	19,008,038	18,965,796
1株当たり純資産額（円）	—	608.32	614.46
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.50	7.83	50.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	21.3	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	250,241	—	986,669
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	36,868	—	△548,968
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△421,367	—	△288,300
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	744,197	878,455
従業員数（人）	—	554	552

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	554（1,616）
---------	------------

（注）従業員数は当第2四半期連結会計期間末日現在の就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に、当第2四半期連結会計期間中の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	548（1,600）
---------	------------

（注）従業員数は当第2四半期会計期間末日現在の就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に、当第2四半期会計期間中の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	11,247,253	—
その他の事業部門 (千円)	74,842	—
合計 (千円)	11,322,095	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	1,413,227	12.5
精肉	1,059,851	9.4
鮮魚	958,309	8.5
惣菜	700,300	6.2
日配品	1,619,640	14.3
グロサリー	2,975,269	26.3
菓子	594,183	5.2
食料品その他	72,116	0.6
計	9,392,900	83.0
衣料品		
婦人	340,791	3.0
紳士	118,260	1.0
子供	68,292	0.6
服飾寝具	329,178	2.9
肌着靴下	347,573	3.1
計	1,204,096	10.6
住居品		
日用品	200,816	1.8
家庭雑貨	119,150	1.0
住居品その他	137,150	1.2
計	457,118	4.0

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	193,138	1.7
小計	11,247,253	99.3
その他の事業部門	74,842	0.7
合計	11,322,095	100.0

（注） テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

（2）仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第2四半期連結会計期間 （自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	8,394,469	—
その他の事業部門（千円）	32,125	—
合計（千円）	8,426,595	—

（注） 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	1,087,623	12.9
精肉	730,470	8.7
鮮魚	674,229	8.0
惣菜	377,278	4.5
日配品	1,151,628	13.7
グロサリー	2,539,183	30.1
菓子	435,445	5.1
食料品その他	61,096	0.7
計	7,056,956	83.7
衣料品		
婦人	215,183	2.6
紳士	74,091	0.9
子供	45,357	0.5
服飾寝具	231,276	2.7
肌着靴下	237,798	2.8
計	803,707	9.5

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
住居品		
日用品	162,154	1.9
家庭雑貨	80,459	1.0
住居品その他	117,117	1.4
計	359,732	4.3
テナント仕入	174,073	2.1
小計	8,394,469	99.6
その他の事業部門	32,125	0.4
合計	8,426,595	100.0

（注） テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日～平成21年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益の悪化、雇用と所得環境の悪化が解消されぬまま、個人消費につきましても不振が続きました。

夏場以降も消費者の生活防衛意識の一段の高まりによる節約志向に変化の兆しが見えないなか、大変厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループにおきましても長引く消費不振や競合店対策に対処するため、低価格の打出し、ポイントサービスの強化を図り売上高の確保を目指してまいりましたが、買上単価の落込みによる影響また特に6月・7月と続きました低温傾向による夏物商材や衣料品の伸び悩みによる影響などにより、前年同四半期と比較し売上高は幾分の減少となりました。

売上総利益につきましては、競合各社間との価格競争激化に伴い売上高の不足に加え主に青果・鮮魚・日配部門での荒利益率が下落したことなどにより、前年同四半期と比較し幾分の減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経営環境の厳しさを踏まえ競合店対策のため販売費は増加となりましたが、包装費、人件費、水道光熱費、地代家賃など経費の削減に努めた結果、前年同四半期と比較し2.2%の減少となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の連結業績は売上高は11,322,095千円（前年同期間比99.3%）、経常利益は93,346千円（前年同期間比100.9%）、四半期純利益は51,985千円（前年同期間比82.1%）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、6月に千歳市長都に衣料品店の長都店を新規開店いたしました。平成21年8月31日現在の店舗数は32店舗であります。

※なお、本項における前年同期間比は、当期より四半期会計基準等を適用したことにより、参考情報として記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較し42,242千円増加し19,008,038千円となりました。その主な要因は、流動資産において現金及び預金が214,258千円減少したこと、商品及び製品が137,977千円減少したこと、固定資産においてリース資産が494,050千円増加したことなどによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較し83,071千円増加し14,966,875千円となりました。その主な要因は、流動負債において買掛金が112,386千円及び短期借入金が831,840千円減少したこと、固定負債において長期借入金が507,193千円増加したこと、また、リース債務が流動負債において184,970千円、固定負債において316,796千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し40,829千円減少し4,041,163千円となりました。その主な要因は、配当金の支払により66,432千円減少したこと、その他有価証券評価差額金が22,265千円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ598,625千円減少し、744,197千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は449,096千円となりました。これは主に仕入債務の減少669,946千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24,913千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が32,637千円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は124,616千円となりました。これは主に短期借入金の純減少が336,842千円、長期借入金の返済による支出が227,904千円、リース債務の返済による支出が59,813千円であったことに対し、長期借入による収入が500,000千円であったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
- ② 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。
当社において計画しておりました千歳長都店の店舗新装は、平成21年6月19日に完了しております。
- ③ 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	株式会社ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,645,770	6,645,770	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	6,645,770	—	641,808	—	161,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,257	18.91
田中 嘉久	札幌市西区	485	7.30
千葉 敬一	札幌市手稲区	350	5.27
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320	4.82
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21号	220	3.31
久保 基彦	札幌市手稲区	187	2.81
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	164	2.47
千葉 サカエ	札幌市西区	160	2.41
千葉 幹治	札幌市中央区	156	2.35
計	—	3,539	53.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,642,000	6,642	—
単元未満株式	普通株式 1,770	—	—
発行済株式総数	6,645,770	—	—
総株主の議決権	—	6,642	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式569株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
北雄ラッキー株式会社	札幌市中央区北11条 西19丁目36番35号	2,000	—	2,000	0.03
計	—	2,000	—	2,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	420	420	419	425	429	379
最低（円）	399	400	391	410	379	374

（注） 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日	備考
代表取締役会長	代表取締役社長	桐生 泰夫	平成21年9月1日	注1
代表取締役社長	専務取締役 営業本部長	川端 敏	平成21年9月1日	注1
専務取締役 管理本部長	常務取締役 管理本部長	後藤 扶美彰	平成21年9月1日	注2
常務取締役 営業本部長	取締役 販売部長	桐生 宇優	平成21年9月1日	注2

（注） 1. 当社は平成21年6月17日開催の取締役会において、代表者の異動について決議いたしました。

2. 当社は平成21年8月21日開催の取締役会において、役員の役職異動について決議いたしました。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,197	1,808,455
受取手形及び売掛金	259,994	252,073
商品及び製品	1,628,710	1,766,688
原材料及び貯蔵品	31,830	32,021
繰延税金資産	86,293	87,703
その他	477,506	485,934
貸倒引当金	△540	△514
流動資産合計	4,077,993	4,432,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,808,902	※1 3,928,490
車両運搬具（純額）	※1 460	※1 525
土地	7,242,452	7,242,452
建設仮勘定	30,978	6,891
その他（純額）	※1 55,764	※1 64,780
リース資産（純額）	※1 494,050	—
有形固定資産合計	11,632,608	11,243,140
無形固定資産		
ソフトウェア	4,819	5,874
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	23,048	24,103
投資その他の資産		
投資有価証券	195,514	165,369
繰延税金資産	463,847	476,107
差入保証金	2,446,415	2,458,110
その他	168,612	166,601
投資その他の資産合計	3,274,388	3,266,189
固定資産合計	14,930,045	14,533,433
資産合計	19,008,038	18,965,796

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,293,723	3,406,110
短期借入金	3,887,959	4,719,800
1年内返済予定の長期借入金	790,962	701,412
未払法人税等	53,758	106,387
賞与引当金	168,365	139,278
その他	935,137	943,032
リース債務	184,970	—
流動負債合計	9,314,876	10,016,020
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	3,269,392	2,762,199
退職給付引当金	795,164	785,362
役員退職慰労引当金	261,344	293,560
その他	409,302	426,661
リース債務	316,796	—
固定負債合計	5,651,999	4,867,782
負債合計	14,966,875	14,883,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金	465,258	465,258
利益剰余金	2,934,806	2,997,901
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	4,040,829	4,103,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	△21,931
評価・換算差額等合計	333	△21,931
純資産合計	4,041,163	4,081,992
負債純資産合計	19,008,038	18,965,796

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	22,537,003
売上原価	17,110,424
売上総利益	5,426,579
営業収入	
不動産賃貸収入	125,619
運送収入	420,223
営業収入合計	545,842
営業総利益	5,972,422
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	310,965
配送費	353,903
販売手数料	364,579
給料及び手当	1,014,302
賞与引当金繰入額	224,159
退職給付費用	59,345
役員退職慰労引当金繰入額	6,504
雑給	1,255,130
水道光熱費	352,596
減価償却費	271,024
地代家賃	527,009
その他	1,105,563
販売費及び一般管理費合計	5,845,085
営業利益	127,337
営業外収益	
受取利息	5,685
受取配当金	3,179
債務勘定整理益	1,627
雑収入	19,285
営業外収益合計	29,778
営業外費用	
支払利息	98,340
雑損失	1,130
営業外費用合計	99,471
経常利益	57,644
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	4,000
固定資産売却益	220
特別利益合計	4,220
特別損失	
固定資産除却損	2,810
投資有価証券評価損	4,000
減損損失	480
特別損失合計	7,290
税金等調整前四半期純利益	54,574
法人税等	※1 43,722
過年度法人税等	7,515
四半期純利益	3,336

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	11,322,095
売上原価	8,578,523
売上総利益	2,743,572
営業収入	
不動産賃貸収入	64,128
運送収入	208,411
営業収入合計	272,539
営業総利益	3,016,112
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	157,005
配送費	178,800
販売手数料	182,309
給料及び手当	502,272
賞与引当金繰入額	142,623
退職給付費用	28,889
役員退職慰労引当金繰入額	2,246
雑給	623,688
水道光熱費	166,535
減価償却費	135,673
地代家賃	262,065
その他	506,114
販売費及び一般管理費合計	2,888,223
営業利益	127,888
営業外収益	
受取利息	2,258
受取配当金	1,363
債務勘定整理益	1,222
雑収入	10,411
営業外収益合計	15,255
営業外費用	
支払利息	49,223
雑損失	574
営業外費用合計	49,797
経常利益	93,346
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	4,000
特別利益合計	4,000
特別損失	
固定資産除却損	769
投資有価証券評価損	4,000
減損損失	480
特別損失合計	5,249
税金等調整前四半期純利益	92,096
法人税等	※1 32,595
過年度法人税等	7,515
四半期純利益	51,985

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54,574
減価償却費	271,024
長期前払費用償却額	3,903
減損損失	480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,087
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,802
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,216
受取利息及び受取配当金	△8,865
その他の営業外損益(△は益)	△19,782
支払利息	98,340
固定資産売却損益(△は益)	△220
その他の特別損益(△は益)	△4,000
固定資産除却損	2,810
投資有価証券評価損益(△は益)	4,000
売上債権の増減額(△は増加)	△7,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	138,168
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,759
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,878
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,258
その他	△3,558
小計	435,514
利息及び配当金の受取額	6,586
その他の収入	19,285
利息の支払額	△106,731
その他の支出	△1,130
法人税等の支払額	△103,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△720,000
定期預金の払戻による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	△51,278
有形固定資産の売却による収入	220
差入保証金の差入による支出	△20,651
差入保証金の回収による収入	34,492
その他	△5,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,868

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△831,840
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△403,257
リース債務の返済による支出	△119,783
配当金の支払額	△66,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,258
現金及び現金同等物の期首残高	878,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 744,197

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する会計処理を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定科目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,022,541千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,590,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
※1. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
※1. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,594,197千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△850,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>744,197千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,645,770株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,569株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,432	10.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業損益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	608.32円	1株当たり純資産額	614.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.50円	1株当たり四半期純利益金額	7.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純利益(千円)	3,336	51,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,336	51,985
期中平均株式数(株)	6,643,201	6,643,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。